



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東
コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 C00 (氏名) 原田 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 藤井 由康 TEL 03-6821-8910
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,847	—	866	—	859	—	575	—
2023年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 573百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	37.23	—
2023年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	6,516	2,933	45.0	188.72
2023年12月期	7,667	2,642	34.5	171.28

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,930百万円 2023年12月期 2,642百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2024年12月期	—	8.00	—		
2024年12月期（予想）				9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2023年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2024年12月期（予想）の期末配当については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。また、2023年12月期は、決算期変更を行い2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となり配当の基準日も変更となりました。これに伴い、2023年12月期の中間配当は実施しませんでした。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	—	1,200	—	1,190	—	820	—	53.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年12月期は、決算期変更を行い2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月となります。これに伴い、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	16,175,520株	2023年12月期	16,122,520株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	646,966株	2023年12月期	696,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	15,467,555株	2023年12月期3Q	ー株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月13日に機関投資家及び個人投資家向けに決算説明会（オンライン配信形式）を開催する予定です。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	6
3. その他	7
生産、受注及び販売の状況	7
 [期中レビュー報告書]	 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	—	12,847	—	—
売上総利益 (%)	— (—)	3,870 (30.1)	—	—
営業利益 (%)	— (—)	866 (6.7)	—	—
経常利益 (%)	— (—)	859 (6.6)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (%)	— (—)	575 (4.4)	—	—

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の下端に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。また、当社は、2023年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期の連結累計期間及び対前四半期増減額、増減率は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、128億47百万円となりました。また、売上総利益は38億70百万円、営業利益は8億66百万円、経常利益は8億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億75百万円となりました。

各商材カテゴリ別の売上高につきましては、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	—	10,255	—	—
デジタル分野	—	651	—	—
商環境分野	—	1,527	—	—
その他	—	412	—	—
売上高合計	—	12,847	—	—

(注) 当社は、2023年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期の連結累計期間及び対前四半期増減額、増減率は記載しておりません。

リアルイベント分野の売上高は102億55百万円となりました。また、デジタル分野の売上高は6億51百万円、商環境分野の売上高は15億27百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、65億16百万円（前連結会計年度末比11億50百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が9億80百万円減少したこと等によります。負債は、35億83百万円（前連結会計年度末比14億41百万円減）となりました。これは、買掛金が6億22百万円、長期借入金が3億32百万円減少したこと等によります。純資産は、29億33百万円（前連結会計年度末比2億91百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績経過は、概ね計画通りに推移しているため、通期の業績予想につきましては、2024年2月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,681	2,539,911
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,220	1,646,487
仕掛品	848,090	833,055
原材料及び貯蔵品	4,723	435
その他	366,676	331,611
貸倒引当金	△1,435	△1,787
流動資産合計	6,372,956	5,349,714
固定資産		
有形固定資産	652,386	653,032
無形固定資産		
ソフトウェア	80,487	104,701
その他	31,293	290
無形固定資産合計	111,781	104,992
投資その他の資産		
投資有価証券	7,279	1,646
繰延税金資産	125,204	26,812
敷金	395,025	373,913
その他	3,383	7,416
貸倒引当金	△870	△825
投資その他の資産合計	530,023	408,962
固定資産合計	1,294,190	1,166,987
資産合計	7,667,146	6,516,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,106	808,757
短期借入金	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	470,106	459,450
リース債務	6,724	5,556
未払法人税等	245,626	10,747
契約負債	308,191	99,876
賞与引当金	266,538	59,928
工事補償引当金	659	96
その他	517,086	709,643
流動負債合計	3,276,039	2,194,056
固定負債		
長期借入金	1,688,100	1,356,000
リース債務	18,594	14,413
退職給付に係る負債	8,443	9,371
株式給付引当金	33,710	6,598
その他	—	2,946
固定負債合計	1,748,849	1,389,330
負債合計	5,024,888	3,583,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,543	239,701
資本剰余金	338,135	357,270
利益剰余金	2,338,072	2,573,232
自己株式	△259,440	△240,671
株主資本合計	2,639,310	2,929,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,947	973
その他の包括利益累計額合計	2,947	973
非支配株主持分	—	2,807
純資産合計	2,642,258	2,933,314
負債純資産合計	7,667,146	6,516,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,847,477
売上原価	8,977,059
売上総利益	3,870,418
販売費及び一般管理費	3,003,565
営業利益	866,852
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	144
投資有価証券売却益	3,381
雑収入	1,278
営業外収益合計	4,955
営業外費用	
支払利息	10,379
雑損失	2,324
営業外費用合計	12,703
経常利益	859,104
特別利益	
固定資産売却益	427
特別利益合計	427
特別損失	
固定資産売却損	779
固定資産除却損	0
特別損失合計	779
税金等調整前四半期純利益	858,751
法人税、住民税及び事業税	184,456
法人税等調整額	99,154
法人税等合計	283,610
四半期純利益	575,141
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△643
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	575,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,973
その他の包括利益合計	△1,973
四半期包括利益	573,167
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	573,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
減価償却費	98,060千円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、株式会社ヒラミヤの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月7日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ヒラミヤ

事業の内容：商業施設の什器・装飾品等の製造、自動車・特殊車両の部品製造

②企業結合を行った主な理由

株式会社ヒラミヤは、金属加工業を主事業としており商業施設の什器・装飾品、特殊車両部品等を製造しております。豊富なノウハウと対応力で顧客ニーズの具現化段階から、制作・設置作業まで一気通貫で対応できることを強みとしています。当社が将来に向けて更なる飛躍と発展を遂げていくために、株式会社ヒラミヤが持つ豊富な知識と、それを活かした提案力・機動力を、当社グループの事業領域に取り入れることによって、クライアントに提供できるソリューションの幅を広げ、より付加価値の高い包括的なソリューションの提供を行っていくことを目指し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

2024年10月7日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
-------	----	--------

取得原価	200百万円
------	--------

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当第3四半期連結累計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	14,364,764	—	7,345,087	—
合計	14,364,764	—	7,345,087	—

(注) 2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算となっております。これに伴い、2023年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の受注高及び受注残高、前年同四半期比については記載していません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	前年同四半期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	12,847,477	—
合計(千円)	12,847,477	—

(注) 2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算となっております。これに伴い、2023年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の販売実績及び前年同四半期比については記載していません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社 博 展
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 藤本 亮
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小菅 義郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社博展の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書 及び 注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。